

平成19年6月期 決算短信



平成19年8月28日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 櫻井 光太 TEL (03)5465-7747(代)
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	17,338	39.0	1,613	△5.3	2,475	64.5	588	73.9
18年6月期	12,476	59.0	1,703	284.7	1,505	—	338	△46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	3,724.33	3,666.18	8.1	7.1	9.3
18年6月期	4,294.73	3,971.69	4.9	5.8	13.7

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 ー百万円 18年6月期 △144百万円

※ 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	42,407	11,743	17.2	46,090.88
18年6月期	27,774	10,668	26.1	91,745.46

(参考) 自己資本 19年6月期 7,294百万円 18年6月期 7,248百万円

※ 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	779	3,355	△203	11,509
18年6月期	1,898	△3,305	2,806	7,471

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	—	—	0.00	—	—	—
19年6月期	—	—	0.00	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,000	150.0	40	△96.1	△100	—	△400	—	△2,527.29
通 期	43,000	148.0	3,000	86.0	2,700	9.1	700	18.9	4,422.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社 (㈱CGMマーケティング、㈱創芸、 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.) 除外 一社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 158,282.00株 18年6月期 79,008.23株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 10.00株 18年6月期 5.03株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。なお、当社は平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	279	△56.4	△226	—	653	—	208	—
18年6月期	640	△66.6	△502	—	△303	—	△156	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期	1,322.05	1,307.50
18年6月期	△1,982.56	※1

※1 18年6月期は新株予約権等を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

※2 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	12,925		4,032		31.2		25,456.10	
18年6月期	13,922		3,817		27.4		48,316.86	

(参考) 自己資本 19年6月期 4,028百万円 18年6月期 3,817百万円

※ 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	210	△10.0	△350	—	△450	—	△230	—	△1,453.19	
通 期	270	△3.3	△800	—	△1,000	—	△600	—	△3,790.94	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を御参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資は依然として高水準を維持し、雇用情勢の改善等により個人消費も底堅く、全般的には緩やかな回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成19年3月末時点でブロードバンド契約数が2,600万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は、引き続き、純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。それと同時に、平成18年8月に㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの合併により、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア＝消費者作成メディア)を活用した広告商品開発等を行う連結子会社㈱CGMマーケティングを、同月に亜細亜証券印刷㈱(現 ㈱プロネクサス)との合併により、Web 2.0の仕組みを活用したIR支援業務等を行う同㈱グロース・パートナーズを設立し、インターネットに関連する新たな事業の創出を行ってまいりました。また、平成19年4月には不動産広告において長年にわたる実績を持った総合広告代理店である㈱創芸を完全子会社とするなど、更なる成長を図るべく、インターネット関連事業におけるコア・コンピタンスを保持しつつ、幅広く事業を展開致しております。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、平成18年8月に連結子会社㈱DGソリューションズを中間持ち株会社とする会社分割により、グループ内リソースの機能的再編を行い、デジタルフィールドとリアルフィールドでのワンストップ・ソリューションを実現致しました。これにより、事業承継会社である同㈱ディージー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ㈱)の業績も好調に推移し、また、前連結会計年度に設立致しました同㈱DGメディアマーケティングも順調に業容を拡大しております。

これらの結果、売上高は7,761百万円(対前年比2,788百万円増、同56.1%増)、営業利益は430百万円(対前年比306百万円増、同246.8%増)と大きく増加致しました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムにおいて、平成18年3月から導入した出店店舗への従量型料金体系の導入が通期で寄与したほか、各コンテンツの新規リリースやリニューアルによる集客力の向上及び収益の多様化が功を奏し、売上・営業利益ともに大きく増加致しました。また、携帯端末向けのコンテンツ配信サービス等を行う同㈱DGモバイルにつきましても堅調に売上が増加したことにより、通期で黒字化を達成致しました。

これらの結果、売上高は4,847百万円(対前年比1,961百万円増、同68.0%増)、営業利益は907百万円(対前年比621百万円増、同216.6%増)と大幅な増収増益となりました。

[ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大、特に新たな提携先として音楽配信大手・ソフトウェア配信大手との提携等の営業拡大に注力するとともに、プリペイド型電子マネー「E d y 決済」の導入を行うなど、サービスの拡充も図りました。また、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱カカコム・インシュアランスにおける保険代理業務につきましても、顧客数・売上高ともに順調に推移しております。

これらの結果、売上高は2,718百万円(対前年比550百万円増、同25.4%増)となり、新規設立子会社の創業コストの負担等を吸収し、営業利益は503百万円(対前年比102百万円減、同16.9%減)を確保致しました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました㈱アルクが平成18年8月にジャスダック証券取引所に、同じく過年度からの投資先である㈱セルシスも平成18年12月に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たしました。また、非上場の株式につきましてもインキュベーションの成果としての一部売却を行い、必ずしも投資先の株式公開のみに限らない収益を確保致しました。

これらの結果、売上高は2,012百万円(対前年比437百万円減、同17.8%減)となり、一部の株式につきまして保守的に評価損を計上したものの、営業利益は284百万円(対前年比814百万円減、同74.1%減)を確保致しました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は17,338百万円(対前年比4,862百万円増、同39.0%増)となり、上記の株式評価損等の計上があったものの、営業利益は1,613百万円(対前年比90百万円減、同5.3%減)を確保致しました。また、匿名組合出資契約による分配金の計上等を含め、経常利益は2,475百万円(対前年比970百万円増、同64.5%増)、法人

税等や少数株主利益を控除した当期純利益につきましても588百万円(対前年比250百万円増、同73.9%増)と増益を確保致しました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原油価格動向、金利動向、為替動向等による国内外の景気に及ぼす影響が懸念されますが、全般としては企業収益の改善等により緩やかな回復が続くことが予想されます。また、当社グループを取り巻くインターネットの環境は、普及率は鈍化するもののブロードバンド環境の増加により利用者の裾野は広がっていくものと予想しております。こうした環境の下、当社グループは、グループ各社が、異なる企業として動きつつ、全体としても協調・共振する企業グループを形成することにより、収益の拡大を図ってまいります。

これらの状況に基づき、連結業績見通しは、売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益は700百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて14,395百万円増加し、31,918百万円となりました。この主な要因は、主要グループ会社のオフィスビル統合を目的とした匿名組合への出資の払戻及び分配金の受取、並びに㈱創芸の連結子会社化等により現金及び預金が5,923百万円増加したことによるものであります。また、同じく㈱創芸の連結子会社化等により受取手形及び売掛金が6,884百万円、たな卸資産が900百万円増加したこと、並びに㈱イーコンテクストの決済事業等に係る未収入金が557百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、10,489百万円となりました。この主な要因は、主要グループ会社のオフィスビル統合を目的とした匿名組合への出資の払戻等により投資有価証券が2,632百万円減少した一方で、㈱創芸の連結子会社化等により、のれん(前連結会計年度末における連結調整勘定及び営業権)が1,329百万円、長期性預金が600百万円、敷金保証金が795百万円増加したことによるものであります。また、ソフトウェアが新規取得等により89百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて12,599百万円増加し、26,384百万円となりました。この主な要因は、㈱創芸の連結子会社化等により支払手形及び買掛金が9,401百万円、一年以内償還予定の社債が888百万円増加したことによるものであります。また、当連結会計年度より短期借入金を含めて表示しております金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金が851百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて958百万円増加し、4,279百万円となりました。この主な要因は、㈱創芸の連結子会社化等により社債が396百万円、退職給付引当金が550百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,075百万円増加し、11,743百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が579百万円増加したこと、連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い少数株主持分が1,025百万円増加したことによるものであります。また、その一方で、上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が364百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は11,509百万円と前連結会計年度と比べ4,037百万円(54.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,119百万円減少し779百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が1,223百万円あったこと、売上債権の増加に伴う資金の減少が1,983百万円あったことによるものであります。また一方で、税金等調整前当期純利益2,606百万円に加え、連結子会社である㈱イーコンテクストにおける決済業務等に係る預り金の増加に伴う資金の増加が1,574百万円あったことによる

ものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ6,661百万円増加し3,355百万円となりました。これは主に業務提携会社等の投資有価証券の取得による支出が468百万円あった一方で、主要グループ会社のオフィスビル統合を目的とした匿名組合への出資の払戻による収入が3,000百万円、当該匿名組合からの分配金収入が994百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,009百万円減少し△203百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が純額で331百万円、同じく長期借入金の返済による支出が411百万円、並びに社債の償還による支出が100百万円あった一方で、少数株主からの払込による収入が672百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	34.8	17.9	27.6	26.1	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	258.3	141.3	131.1	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	3.1	5.1	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	—	22.1	14.7	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日（平成19年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

① システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、通販事業やEコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の㈱イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ インキュベーション事業にかかる投資について

イ. ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールのおよばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 法的規制の可能性及び影響について

現在のおが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及

び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理業務、コンサルティング等のソリューション関連事業、及びインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポータル/ブログ事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

⑧ 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われま。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンド及びモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替保証金取引事業を行う「ファイナンス事業」、並びにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

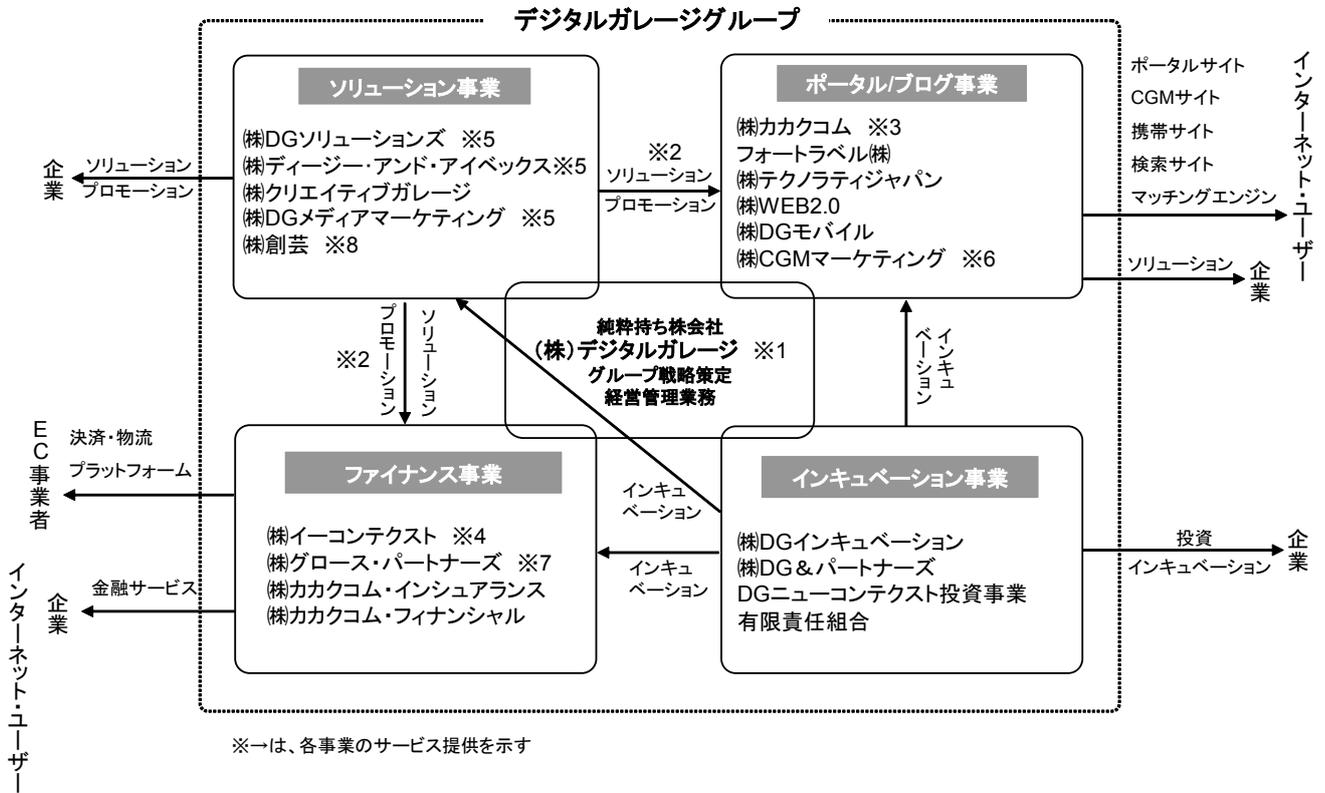
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社22社で構成されております。当社グループの主要事業は、①ITソリューション、マーケティングソリューション等リアルフィールドとデジタルフィールドを融合させたROI重視のソリューション提供を行う「ソリューション事業」、②インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末向けのプラットフォーム・コンテンツ提供を行う「ポータル/ブログ事業」、③Eコマース等の決済・物流事業や外国為替保証金取引事業等を行う「ファイナンス事業」、④ベンチャー企業への投資・育成及びグループ各社に対するインキュベーション機能の提供を行う「インキュベーション事業」であります。

(1) 主な連結子会社と事業セグメント及び主な事業内容

事業セグメント	会社名	当社との関係	主な事業内容
ソリューション事業	㈱DGソリューションズ	連結子会社	ソリューションセグメントの中間持ち株会社
	㈱ディージー・アンド・アイベックス	連結子会社	マーケティング・プロモーション支援サービス、ITシステム設計開発
	㈱クリエイティブガレージ	連結子会社	広告グラフィックス、映像、Web等デザイン企画制作出版等クリエイティブ制作全般
	㈱DGメディアマーケティング	連結子会社	インターネット広告の企画・開発・販売及びグループメディアの販売
	㈱創芸	連結子会社	総合広告代理業務、特に不動産業向け広告業務全般
ポータル/ブログ事業	㈱カカコム	連結子会社	価格比較サイト「価格.com」運営他
	フォートラベル㈱	連結子会社	旅行口コミサイト「フォートラベル」の運営他
	㈱テクノラティージャパン	連結子会社	ブログ検索サービス、ブログマーケティングリサーチ等
	㈱WEB2.0	連結子会社	インターネット情報共有サイト「PingKing」の企画・運営
	㈱DGモバイル	連結子会社	携帯電話向けコンテンツ企画、制作、配信事業他
	㈱CGMマーケティング	連結子会社	CGMを活用した広告商品開発、プロガーと広告主のマッチングサービス事業
ファイナンス事業	㈱イーコンテキスト	連結子会社	通信販売・ECビジネス等における決済物流プラットフォーム事業等
	㈱グロス・パートナーズ	連結子会社	IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等
	㈱カカコム・インシュアランス	連結子会社	損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務等
	㈱カカコム・フィナンシャル	連結子会社	外国為替保証金取引事業他
インキュベーション事業	㈱DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業
	㈱DG&パートナーズ	連結子会社	投資事業組合財産の管理運営業務
	DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合	連結子会社	株式もしくは新株予約権の取得及び保有

(2) 企業集団の事業系統図



- ※1 当社は純粋持ち株会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務等を行っております。
- ※2 ソリューション事業にかかる㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱クリエイティブガレージ、㈱DGメディアマーケティングはポータル/ブログ事業、ファイナンス事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理業務等を提供しております。
- ※3 ㈱カカコムは支配力基準の子会社としております。
 なお、㈱カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※4 ㈱イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。
 なお、㈱イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
- ※5 ㈱DGソリューションズは平成18年8月の会社分割により中間持ち株会社となり、アイベックス・アンド・リムズ(株)及び㈱DGメディアマーケティングが同社の事業を承継しております。また、これに伴いアイベックス・アンド・リムズ(株)は㈱ディージー・アンド・アイベックスへと社名を変更しております。
- ※6 ㈱CGMマーケティングは平成18年8月に設立致しました。
- ※7 ㈱グロース・パートナーズは平成18年8月に設立致しました。
- ※8 ㈱創芸は平成19年4月に株式取得により、連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会に役立つサービスを基準として、企業収益を迫り、企業価値を最大化することを目標としております。当社グループが重視している経営指標は、税金等調整前当期純利益です。これは、当社グループが、当社グループのインキュベーション事業に限らず、当社及び各事業セグメントにおいても事業開発並びに事業プロデュース機能を有しており、その事業活動の成果は、税金等調整前当期純利益に反映されると考えるためです。また、これらの業績を支える経営指標として、グループ総取扱金額、総会員数、PV（ページビュー）等の指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスに結びつけ、コンテキスト（文脈）を形作ることで、新しいビジネスを創造することを通じ、社会の発展に貢献する」ということを企業理念として掲げております。また、これらのビジネスを通して株主、債権者、取引先、顧客、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の皆様との共同の利益を確保することが、当社の重要な役割と考えております。

当社は、当社グループを、連邦的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調、共振する企業グループの形成」を長期的な成長戦略とするとともに、当社自体は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しております。当社は、グループ全体の戦略立案及び経営管理機能に特化し、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定しております。グループ各事業セグメントにおいては、以下の戦略を遂行してまいります。

① ソリューション事業

IT×MTの融合サービスに加え、リアルフィールドとデジタルフィールドを連動させたROI重視の「次世代型マーケティングソリューション事業」戦略を推進してまいります。

② ポータル／ブログ事業

グループの中核メディアである㈱カカコムが展開する「価格.com」等のコンテンツ及びサービスの強化拡充を進めるとともに、㈱CGMマーケティングは、プロガーと広告主のマッチングサービス「AD-Butterfly」を本格的に立ち上げ、次世代のCGMを見据えた「ロングテール・アド・マーケットプレイス」事業を強化してまいります。

③ ファイナンス事業

決済・物流サービスを提供する㈱イーコンテキストを軸に、グループ内外に向けた金融サービスの深耕を進めてまいります。

④ インキュベーション事業

DGグループ各セグメントに対するインキュベーション機能の強化とグループ独自の海外ネットワークを活用した先端的ベンチャー企業の発掘及び育成を進め、次世代インターネット事業の確立を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社設立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まっていくものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。また、顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。このため当社は、グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力し

てまいります。

② 事業展開とグループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合弁企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的な事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。このため当社は、グループとしての人材を確保し、適材配置ができるよう人材活用体制の整備に努めてまいります。

③ 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後、充実させていくことが求められております。さらに、市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えております。このため当社は、事業投資のリスクとリターンのルールの策定及び運営体制の確立を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備・運用

本事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定されるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載致しておりますので、御参照下さい。

②内部管理体制の充実に向けた新たな取り組み（最近1年間）

当社及び当社グループは、当社グループの継続的な発展のための手段の一つとして、当社グループが保有する情報及びコンピューターやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これを活用しております。

当社グループは、この情報資産の価値と重要性を認識し、その十分な安全性を講じ、情報の「安全性」「機密性」「可用性」を維持することが、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要と考えており、より良いサービスを提供し、信頼を維持しこれを向上させるためには、当社のすべて役職員等が当社の資産、顧客及び取引先からの信頼関係、並びに当社のブランドを守るために情報セキュリティが重要であると十分に認知し、これを理解することが大切であると考えております。

よって当社は、各種の脅威から情報資産を適切に保護するため、平成19年2月20日に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの体制を整備し、その管理・運用の一層の向上を図っております。

なお、体制の整備、管理及び運用に関しましては、平成19年7月25日付で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006」の認証（認証番号 IS516249）をグループ10社と取得致しました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4, 5	7,575,614		13,499,476			
2 受取手形及び売掛金	※6	2,662,547		9,546,686			
3 営業投資有価証券		4,528,656		3,769,005			
4 投資損失引当金		△508,945		△226,358			
5 たな卸資産		118,113		1,018,311			
6 繰延税金資産		175,592		234,996			
7 未収入金		2,542,621		3,100,575			
8 その他		430,572		1,025,356			
貸倒引当金		△1,395		△49,407			
流動資産合計		17,523,376	63.1	31,918,644	75.3	14,395,267	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		179,213		256,691			
減価償却累計額		71,715	107,497	136,464	120,226		
(2) 機械装置及び運搬具		—		23,627			
減価償却累計額		—	—	23,627	0		
(3) 器具及び備品		469,839		647,013			
減価償却累計額		279,445	190,394	426,758	220,255		
(4) 土地			2,470		2,470		
(5) 建設仮勘定			—		17,281		
有形固定資産合計			300,362		360,233	0.8	59,870
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			790,217		880,047		
(2) 連結調整勘定			5,186,799		—		
(3) のれん			—		6,645,839		
(4) その他			142,619		17,906		
無形固定資産合計			6,119,636	22.0	7,543,793	17.8	1,424,157
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3, 4		3,168,387		536,250		
(2) 長期貸付金			1,665		78,412		
(3) 繰延税金資産			227,449		34,964		
(4) その他	※4		434,995		1,952,680		
貸倒引当金			△1,502		△17,310		
投資その他の資産合計			3,830,996	13.8	2,584,997	6.1	△1,245,998
固定資産合計			10,250,995	36.9	10,489,024	24.7	238,029
資産合計			27,774,372	100.0	42,407,669	100.0	14,633,297

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	1,238,963		10,640,033		
2 短期借入金	※4	1,130,000		5,537,212		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	411,770		332,820		
4 一年以内償還予定の 社債	※4	100,000		988,000		
5 未払法人税等		819,125		893,610		
6 繰延税金負債		78,417		—		
7 賞与引当金		53,838		102,554		
8 返品調整引当金		—		12,972		
9 事業再構築引当金		—		165,162		
10 預り金	※1	9,542,633		6,399,144		
11 その他		409,670		1,312,492		
流動負債合計		13,784,419	49.6	26,384,002	62.2	12,599,582
II 固定負債						
1 社債	※4	420,000		816,000		
2 長期借入金		2,870,000		2,630,000		
3 繰延税金負債		—		146,169		
4 退職給付引当金		22,807		573,611		
5 その他		9,108		114,201		
固定負債合計		3,321,915	12.0	4,279,982	10.1	958,067
負債合計		17,106,335	61.6	30,663,984	72.3	13,557,649
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,798,006	6.5	1,809,412	4.3	11,406
2 資本剰余金		4,331,780	15.6	4,152,370	9.8	△179,409
3 利益剰余金		913,529	3.3	1,492,890	3.5	579,361
4 自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	11
株主資本合計		7,041,383	25.4	7,452,752	17.6	411,369
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		206,801	0.7	△157,856	△0.4	△364,658
評価・換算差額等合計		206,801	0.7	△157,856	△0.4	△364,658
III 新株予約権		—	—	3,198	0.0	3,198
IV 少数株主持分		3,419,852	12.3	4,445,589	10.5	1,025,737
純資産合計		10,668,036	38.4	11,743,684	27.7	1,075,647
負債純資産合計		27,774,372	100.0	42,407,669	100.0	14,633,297

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			12,476,240	100.0		17,338,744	100.0	4,862,503
II 売上原価			6,627,105	53.1		10,046,843	57.9	3,419,738
売上総利益			5,849,135	46.9		7,291,900	42.1	1,442,765
返品調整引当金繰入額			—	—		12,972	0.1	12,972
差引売上総利益			5,849,135	46.9		7,278,928	42.0	1,429,793
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		452,639			609,457			
2 給与手当		1,000,819			1,298,472			
3 賞与		44,499			75,679			
4 法定福利費		146,136			189,080			
5 福利厚生費		13,980			21,580			
6 退職給付費用		3,253			3,324			
7 販売手数料		77,792			116,214			
8 広告宣伝費		501,487			898,629			
9 交際費		16,758			26,812			
10 旅費交通費		80,174			111,591			
11 通信費		51,123			58,550			
12 事務消耗品費		55,194			70,869			
13 租税公課		59,437			84,062			
14 支払手数料		200,568			255,679			
15 業務委託費		132,927			189,152			
16 保守費		38,726			48,054			
17 研究開発費	※1	41,477			49,479			
18 賃借料		245,160			302,976			
19 減価償却費		27,659			37,883			
20 連結調整勘定償却額		526,570			—			
21 のれん償却額		—			624,056			
22 その他		428,747	4,145,136	33.2	594,169	5,665,776	32.7	1,520,639
営業利益			1,703,998	13.7		1,613,152	9.3	△90,846
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,110			15,835			
2 受取配当金		128			6			
3 投資事業組合収益		99,041			—			
4 匿名組合収益		—			999,150			
5 その他		25,876	133,157	1.1	17,805	1,032,797	6.0	899,640

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		131,409		139,396			
2 持分法による投資損失		144,579		—			
3 社債発行費		27,790		—			
4 その他		28,342	332,121	2.7	30,744	170,141	1.0
経常利益		1,505,034	12.1	2,475,808	14.3	970,774	
VI 特別利益							
1 持分変動利益		—		113,747			
2 投資有価証券売却益		5,012		—			
3 関係会社株式売却益		—		122,371			
4 貸倒引当金戻入益		2,667		—			
5 その他	261	7,941	0.0	33	236,152	1.3	228,210
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		2,045		10,979			
2 持分変動損失		14,317		50,540			
3 投資有価証券評価損		—		37,325			
4 運営サイト復旧費用		41,714		—			
5 その他	3,033	61,112	0.5	6,777	105,623	0.6	44,511
税金等調整前当期純利益		1,451,863	11.6	2,606,337	15.0	1,154,473	
法人税、住民税 及び事業税	875,376		1,202,403				
法人税等調整額	△290,586	584,789	4.7	256,359	1,458,763	8.4	873,974
少数株主利益		528,572	4.2	558,940	3.2	30,367	
当期純利益		338,501	2.7	588,633	3.4	250,132	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	△1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	△270	394,716
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,406	11,406			22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債		△190,817			△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
当期純利益			588,633		588,633
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,406	△179,409	579,361	11	411,369
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	△1,921	7,452,752

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債					△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
当期純利益					588,633
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	664,277
連結会計年度中の変動額合計	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	1,075,647
平成19年6月30日 残高	△157,856	△157,856	3,198	4,445,589	11,743,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,451,863	2,606,337	
2 減価償却費		83,579	107,371	
3 ソフトウェア償却費		125,773	269,081	
4 連結調整勘定償却額		526,570	—	
5 のれん償却額		—	624,056	
6 受取利息及び受取配当金		△22,686	△32,972	
7 匿名組合収益		—	△999,150	
8 支払利息		131,409	139,396	
9 為替差損又は(△)差益		△272	△1,279	
10 株式交付費		—	4,077	
11 新株発行費用		2,158	—	
12 社債発行費		27,790	—	
13 投資有価証券売却益		△5,012	—	
14 持分法による投資損失		144,579	—	
15 持分変動損失又は(△)利益		14,317	△63,207	
16 関係会社株式売却益		—	△122,371	
17 売上債権の(△)増加額又は減少額		△632,092	△1,983,860	
18 営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額		136,667	177,908	
19 投資損失引当金の増加額又は(△)減少額		—	△282,587	
20 営業保証金の(△)増加額又は減少額		△70,000	45,000	
21 たな卸資産の(△)増加額又は減少額		50,866	△1,489	
22 未収入金の(△)増加額又は減少額		979,715	△551,137	
23 仕入債務の増加額又は(△)減少額		135,264	1,112,837	
24 未払金の増加額又は(△)減少額		55,356	53,569	
25 未払消費税等の増加額又は(△)減少額		△78,681	116,585	
26 預り金の増加額又は(△)減少額		△598,324	1,574,759	
27 その他		△130,367	△653,288	
小計		2,328,475	2,139,635	△188,840
28 利息及び配当金の受取額		11,354	—	
29 利息の支払額		△128,844	△144,595	
30 法人税等の支払額		△314,808	△1,223,468	
31 法人税等の還付額		2,038	7,494	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,898,215	779,065	△1,119,149

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△16,032	△300,019	
2		656,981	360,057	
3		△2,000	—	
4		902	2,437	
5		△171,704	△165,424	
6		349	2,693	
7		△692,335	△379,273	
8		—	1,307,465	
9		△3,115,024	△468,985	
10		△500,000	△560,589	
11		22,897	3,911	
12		489,029	181,125	
13		△9,800	—	
14		—	3,000,000	
15		—	994,615	
16		△225,312	△3,426,850	
17		389,556	2,911,927	
18		△50,096	△79,511	
19		4,707	9,377	
20		△87,883	△37,419	
		△3,305,766	3,355,538	6,661,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,520,000	4,842,200	
2		△2,250,000	△5,174,116	
3		3,000,000	—	
4		△505,560	△411,770	
5		300,000	—	
6		△436,000	△100,000	
7		54,327	18,734	
8		△267	—	
9		269,360	672,604	
10		△25,455	△50,863	
11		2,840,157	—	
12		△2,937,062	—	
13		△22,721	—	
14		—	13	
		2,806,777	△203,196	△3,009,974

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		573	853	280
V 現金及び現金同等物の増加額		1,399,799	3,932,260	2,532,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,072,088	7,471,888	1,399,799
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	105,731	105,731
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,471,888	11,509,880	4,037,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティージャパン フオートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱DGソリューションズ ㈱DGアセットマネジメント ㈱DGメディアマーケティング の14社であります。</p> <p>㈱DGインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DG&パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年9月2日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は、平成17年10月20日設立のため、当連結会計年度におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱WEB 2.0は、平成17年11月15日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル ㈱ディージー・アンド・アイベックス ㈱テクノラティージャパン フオートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱DGソリューションズ ㈱DGアセットマネジメント ㈱DGメディアマーケティング ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル ㈱CGMマーケティング ㈱グロース・パートナーズ ㈱創芸 ㈱創芸工房 ㈱創芸クリエイト ㈱創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の23社であります。</p> <p>㈱CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月4日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月28日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱DGアセットマネジメントは、平成19年4月19日をもって当社と合併致しましたため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年7月1日から平成19年4月18日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイト、㈱創建社、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の5社は、平成19年4月に㈱創芸の株式取得により連結子会社としております。㈱創芸の決算日は3月31日でありまして、上記5社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>なお、アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成18年8月1日をもって、㈱ディー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p>
	<p>(2) 非連結子会社等の名称等 ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社等の名称等 _____</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 ㈱アルク ㈱インタースコープ ㈱ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス㈱ の4社であります。 なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により㈱DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、㈱DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。 従いまして、当連結会計年度におきましては、㈱アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、㈱インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、㈱ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス㈱は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル 各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 _____</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカコム、フオートラベル㈱、㈱クリエイティブガレージならびに㈱DG&パートナーズの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカコム、フオートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル、㈱クリエイティブガレージ、㈱DG&パートナーズ、㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイト並びに㈱創建社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 …個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 …5年間で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 _____</p> <p>③ 社債発行費 _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 _____</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 一部連結子会社については、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理の方法 …税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ㈱に係る連結調整勘定は20年間、同フォートラベル㈱に係る連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。 また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の(△)増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社㈱DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は129,400千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、流動負債の「預り金」として表示しておりましたが、当連結会計年度から流動負債の「短期借入金」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,739,128千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度1,814千円)については、特別利益の総額の100分の10超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は47,800千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は47,800千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「新株発行費用」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金の収入及び支出につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の受入による収入」もしくは「預り金の返済による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」もしくは「短期借入金の返済による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」に含まれている受入保証金収入は1,922,200千円、「短期借入金の返済による支出」に含まれている受入保証金の返済支出は2,774,116千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,800千円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,114千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 96,720千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 受取手形割引高 389,827千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 2,004,611千円 投資有価証券 266,181千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 774,300千円 一年以内返済予定の 長期借入金 92,820千円 一年以内償還予定の社債 912,000千円 社債 436,000千円</p> <p>※5 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金583,810千円が含まれております。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 34,721千円 支払手形 617,502千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 41,477千円</p> <p>※2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 794千円 器具及び備品 317千円 ソフトウェア 933千円 計 2,045千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 49,479千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア仮勘定 7,275千円 計 10,979千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	78,608.23	400.00	—	79,008.23
合計	78,608.23	400.00	—	79,008.23
自己株式				
普通株式 (注) 2	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加400.00株は、新株予約権および新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
合計	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加240.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加79,033.77株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,198
合計		—	—	—	—	—	3,198

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																														
<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成18年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,575,614千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">△103,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,471,888千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	7,575,614千円	定期預金、別段預金	△103,725千円	現金及び現金同等物	7,471,888千円	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成19年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,499,476千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,405,784千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△583,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,509,880千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに㈱創芸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,357,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,560,914千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,530,295千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,778,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,097,232千円</td> </tr> <tr> <td>㈱創芸株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">573,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱創芸の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,880,465千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱創芸株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,307,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,499,476千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円	分離保管預金	△583,810千円	現金及び現金同等物	11,509,880千円	流動資産	9,357,779千円	固定資産	1,560,914千円	のれん	1,530,295千円	流動負債	△10,778,756千円	固定負債	△1,097,232千円	㈱創芸株式の取得価額	573,000千円	㈱創芸の現金及び現金同等物	1,880,465千円	差引：㈱創芸株式取得による収入	1,307,465千円
現金及び預金勘定	7,575,614千円																														
定期預金、別段預金	△103,725千円																														
現金及び現金同等物	7,471,888千円																														
現金及び預金勘定	13,499,476千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円																														
分離保管預金	△583,810千円																														
現金及び現金同等物	11,509,880千円																														
流動資産	9,357,779千円																														
固定資産	1,560,914千円																														
のれん	1,530,295千円																														
流動負債	△10,778,756千円																														
固定負債	△1,097,232千円																														
㈱創芸株式の取得価額	573,000千円																														
㈱創芸の現金及び現金同等物	1,880,465千円																														
差引：㈱創芸株式取得による収入	1,307,465千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	130,433	52,391	78,041	器具及び備品	362,402	191,872	112,297	58,233
ソフトウェア	385,437	265,461	119,975	ソフトウェア	195,880	131,370	596	63,913
合計	515,870	317,853	198,017	合計	558,283	323,242	112,893	122,146
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
96,667千円				113,097千円				
1年超				1年超				
110,099千円				127,613千円				
合計				合計				
206,766千円				240,710千円				
リース資産減損勘定の残高				112,893千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
136,471千円				106,696千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
124,948千円				97,999千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
9,032千円				5,894千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,073,544	1,408,377	334,832
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,073,544	1,408,377	334,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,500	4,004	△2,496
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,500	4,004	△2,496
合計	1,080,044	1,412,381	332,336

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,203,584	1,179,995	56

3 時価評価されていない有価証券(平成18年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	2,970,850
② 投資事業組合出資	205,547
③ 匿名組合出資	2,995,464
合計	6,171,863

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	389,325	454,796	65,470
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	389,325	454,796	65,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,469,805	1,082,109	△387,696
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,469,805	1,082,109	△387,696
合計	1,859,131	1,536,905	△322,226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,995,420	1,240,001	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年6月30日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	2,666,672
② 投資事業組合出資	97,185
③ 匿名組合出資	4,492
合計	2,768,350

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社1社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引および金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクおよび金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また、連結子会社1社は借入金の変動金利の金利上昇リスクに備えるため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250,000	250,000	△5,335	△5,335
	金利キャップ取引	200,000	200,000	1,320	△9,339
		(10,660)			
合計		450,000	450,000	△4,015	△14,675

※1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当連結会計年度末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	550,000	550,000	△21,062	△21,062
	金利キャップ取引	200,000 (10,660)	200,000	355	△10,304
合計		750,000	750,000	△20,707	△31,367

※1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 また、一部の子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している他、総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 <u>△22,807千円</u> 退職給付引当金の額 <u>△22,807千円</u></p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 <u>△1,389,024千円</u> 年金資産 <u>815,413千円</u> 退職給付引当金の額 <u>△573,611千円</u> (注) 1. 当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 上記の他、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,331,967千円であります。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用の額 <u>3,253千円</u> 退職給付費用の額 <u>3,253千円</u></p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用の額 <u>3,324千円</u> 退職給付費用の額 <u>3,324千円</u></p>
<p>4 _____</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 <u>期間定額基準</u></p> <p>(2) 割引率(%) <u>2.0</u></p> <p>(3) 期待運用収益率(%) <u>1.5</u></p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) <u>12</u> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,730株	普通株式 860株	普通株式 1,015株	普通株式 125株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社従業員 1名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 869株	普通株式 20株	普通株式 110株	普通株式 767株
付与日	平成16年10月18日	平成16年12月20日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式 5,250株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株
付与日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首	—	—	950	85
付与	—	—	—	—
失効	—	—	5	—
権利確定	—	—	945	85
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	544	405	—	—
権利確定	—	—	945	85
権利行使	260	45	85	10
失効	—	—	—	—
未行使残	284	360	860	75

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首	816	20	—	—
付与	—	—	110	767
失効	96	20	—	9
権利確定	—	—	—	—
未確定残	720	—	110	758
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利確定前(株)				
期首	1,200	4,320	—	—
付与	—	—	800	—
失効	—	8	8	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,200	4,312	792	—
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	2,022
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	477
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	1,545

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利確定前(株)					
期首	1,203	135	—	1,000	235
付与	—	—	1,500	—	—
失効	123	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	1,080	135	1,500	1,000	235
権利確定後(株)					
期首	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日	
権利行使価格(円)	104,030	32,838	282,000	399,000	
行使時平均株価(円)	578,826.92	509,333.33	486,000.00	613,500.00	
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	
権利行使価格(円)	369,758	399,150	609,000	594,190	
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	
会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334	
行使時平均株価(円)	—	—	—	354,230.80	
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	
会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利行使価格(円)	334,260	285,130	482,040	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,198千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名	
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株	
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日	
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません	
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名	
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株	
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日	
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません	
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	
会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式5,250株	普通株式 1,266株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日 ～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日 ～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年12月11日
付与対象者の区分及び人数	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株	普通株式 3,794株
付与日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日	平成18年12月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ～ 平成20年12月11日
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ～ 平成27年12月11日

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、付与数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	568	720	1,720	150
権利確定	—	—	—	—
権利行使	48	90	110	—
失効	—	—	—	—
未行使残	520	630	1,610	150
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首	1,440	220	1,516	—
付与	—	—	—	40
失効	4	—	40	—
権利確定	1,436	220	—	—
未確定残	—	—	1,476	40
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	1,436	220	—	—
権利行使	18	—	—	—
失効	12	—	—	—
未行使残	1,406	220	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
権利確定前(株)					
期首	1,200	4,312	792	—	1,080
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	100	—	21
権利確定	1,200	4,312	—	—	1,059
未確定残	—	—	692	—	—
権利確定後(株)					
期首	—	—	—	1,545	—
権利確定	1,200	4,312	—	—	1,059
権利行使	1,200	3,240	—	1,410	81
失効	—	—	—	—	51
未行使残	—	1,072	—	135	927

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年12月11日
権利確定前(株)					
期首	135	1,500	1,000	235	—
付与	—	—	—	—	3,794
失効	15	129	1,000	10	—
権利確定	120	—	—	225	—
未確定残	—	1,371	—	—	3,794
権利確定後(株)					
期首	—	—	—	—	—
権利確定	120	—	—	225	—
権利行使	30	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	90	—	—	225	—

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、付与数が調整されております。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	52,015	16,419	141,000	199,500
行使時平均株価(円)	156,000.00	179,833.33	162,590.91	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	184,879	304,500	297,095	220,000
行使時平均株価(円)	225,555.56	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334	334,260
行使時平均株価(円)	136,000	284,462	—	388,681	422,556
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年12月11日
権利行使価格(円)	285,130	482,040	50,000	50,000	175,000
行使時平均株価(円)	441,400	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、上記権利行使価格及び行使時平均株価は、当該株式分割調整後の権利行使価格及び行使時平均株価を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

(1) 平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づく当社ストック・オプション

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	57.60%
予想残存期間	(注) 2	9年2ヶ月
予想配当	(注) 3	0円
無リスク利率	(注) 4	2.65%

(注) 1. 平成17年6月から平成18年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、発行日から権利行使期間の最終日までの期間を予想残存期間として見積もっております。

3. 過去1年間の配当実績によっております。

4. 日本銀行が公表しております平成18年7月11日時点(発行日前の直近時点)の長期プライムレートであります。

(2) 平成18年12月11日株主総会の特別決議に基づく子会社ストック・オプション

主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度において付与された子会社ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

① 1株当たりの評価額 175,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

② 新株予約権の行使価格 175,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

③ 当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,112千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">207,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,383千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,713千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,504千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,743千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">893,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,474千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,892千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合収益益金不算入</td><td style="text-align: right;">△45,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△188,849千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">324,624千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	896千円	退職給付引当金	9,395千円	賞与引当金	32,112千円	投資損失引当金	207,090千円	未払事業税	71,383千円	販売用ソフトウェア	13,713千円	株式評価損否認	27,504千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	476,743千円	未実現利益の消去	3,647千円	その他	48,967千円	繰延税金資産小計	893,238千円	評価性引当額	△379,764千円	繰延税金資産合計	513,474千円	その他有価証券評価差額金	△142,892千円	投資事業組合収益益金不算入	△45,446千円	その他	△510千円	繰延税金負債合計	△188,849千円	差引：繰延税金資産の純額	324,624千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,556千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">92,105千円</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">69,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,281千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">91,961千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,263千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154,975千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,121,054千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,288,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,965,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323,869千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,448千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△5,619千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△190,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△200,076千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,792千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,654千円	退職給付引当金	239,350千円	賞与引当金	52,556千円	投資損失引当金	92,105千円	事業再構築引当金	69,450千円	未払事業税	72,281千円	株式評価損否認	91,961千円	出資金評価損否認	49,263千円	減損損失	154,975千円	繰越欠損金	2,121,054千円	その他有価証券評価差額金	108,291千円	その他	202,933千円	繰延税金資産小計	3,288,878千円	評価性引当額	△2,965,009千円	繰延税金資産合計	323,869千円	その他有価証券評価差額金	△3,448千円	未収還付事業税	△5,619千円	関係会社株式評価差額	△190,817千円	その他	△192千円	繰延税金負債合計	△200,076千円	差引：繰延税金資産の純額	123,792千円
貸倒引当金	896千円																																																																																		
退職給付引当金	9,395千円																																																																																		
賞与引当金	32,112千円																																																																																		
投資損失引当金	207,090千円																																																																																		
未払事業税	71,383千円																																																																																		
販売用ソフトウェア	13,713千円																																																																																		
株式評価損否認	27,504千円																																																																																		
たな卸資産償却額否認	551千円																																																																																		
出資金評価損否認	1,232千円																																																																																		
繰越欠損金	476,743千円																																																																																		
未実現利益の消去	3,647千円																																																																																		
その他	48,967千円																																																																																		
繰延税金資産小計	893,238千円																																																																																		
評価性引当額	△379,764千円																																																																																		
繰延税金資産合計	513,474千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△142,892千円																																																																																		
投資事業組合収益益金不算入	△45,446千円																																																																																		
その他	△510千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△188,849千円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	324,624千円																																																																																		
貸倒引当金	34,654千円																																																																																		
退職給付引当金	239,350千円																																																																																		
賞与引当金	52,556千円																																																																																		
投資損失引当金	92,105千円																																																																																		
事業再構築引当金	69,450千円																																																																																		
未払事業税	72,281千円																																																																																		
株式評価損否認	91,961千円																																																																																		
出資金評価損否認	49,263千円																																																																																		
減損損失	154,975千円																																																																																		
繰越欠損金	2,121,054千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	108,291千円																																																																																		
その他	202,933千円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,288,878千円																																																																																		
評価性引当額	△2,965,009千円																																																																																		
繰延税金資産合計	323,869千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,448千円																																																																																		
未収還付事業税	△5,619千円																																																																																		
関係会社株式評価差額	△190,817千円																																																																																		
その他	△192千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△200,076千円																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	123,792千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">8.14%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">△0.57%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.51%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△0.99%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.88%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	住民税均等割	0.37%	繰越欠損金の発生	8.14%	有価証券評価損	△0.57%	特別税額控除	△0.51%	持分変動損益	△0.99%	のれん償却額	10.88%	繰越欠損金の利用	△0.27%	その他	△1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%																																																																																		
住民税均等割	0.37%																																																																																		
繰越欠損金の発生	8.14%																																																																																		
有価証券評価損	△0.57%																																																																																		
特別税額控除	△0.51%																																																																																		
持分変動損益	△0.99%																																																																																		
のれん償却額	10.88%																																																																																		
繰越欠損金の利用	△0.27%																																																																																		
その他	△1.95%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.97%																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240	—	12,476,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,017	43,385	170	—	60,573	(60,573)	—
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,219,176	4,634,317	7,287,065	6,143,837	24,284,397	3,489,974	27,774,372
減価償却費	32,762	135,115	56,180	2,318	226,376	35,820	262,197
資本的支出	21,978	385,488	434,340	14,819	856,626	53,965	910,592

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、および情報共有サイト「PingKing」等の企画および運営、ならびに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用659,161千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

※4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において79,200千円、ポータル/ブログ事業において10,750千円、インキュベーション事業において60,500千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

※5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,705,194千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、匿名組合出資(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

※6 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

- ① 従来「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。
- ② 従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引事業等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。
- ③ 従来、独立のセグメントとはしていませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469,086	2,084,229	1,293,150	—	7,846,467	—	7,846,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,496	6,435	487	—	36,419	(36,419)	—
計	4,498,583	2,090,665	1,293,638	—	7,882,886	(36,419)	7,846,467
営業費用	4,182,234	1,596,641	1,066,863	—	6,845,739	557,824	7,403,564
営業利益	316,348	494,023	226,774	—	1,037,147	(594,244)	442,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,009,693	5,364,526	7,202,385	—	20,576,605	3,683,187	24,259,792
減価償却費	16,940	54,617	24,900	—	96,459	106,247	202,706
資本的支出	5,624	212,665	22,296	—	240,586	3,185	243,771

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,761,000	4,847,034	2,718,159	2,012,550	17,338,744	—	17,338,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163,303	155,420	11,824	—	330,548	(330,548)	—
計	7,924,303	5,002,454	2,729,983	2,012,550	17,669,292	(330,548)	17,338,744
営業費用	7,494,168	4,094,532	2,226,903	1,728,200	15,543,805	181,786	15,725,592
営業利益	430,135	907,921	503,080	284,349	2,125,487	(512,334)	1,613,152
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,408,759	5,646,439	10,268,756	5,467,190	41,791,144	616,524	42,407,669
減価償却費	28,294	222,750	131,591	4,800	387,436	23,697	411,134
資本的支出	11,631	373,385	174,955	4,477	564,449	20,674	585,124

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル／ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用584,926千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

※4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,960,097千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、並びに管理部門に係る資産等であります。

※5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

※ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	喜田村洋一	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	5,714	未払金	1,000

※ 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

I. ㈱創芸の株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 ㈱創芸
事業内容 総合広告代理業務

②企業結合を行った主な理由

不動産分野では、すでにインターネットを經由しての資料請求が急速に拡大を続けております。また、ブロードバンドの普及に伴って、テレビ媒体と同じように動画でモデルルームを提示するケースも増えており、不動産の購買意欲の高い消費者ほどインターネットを深く活用する傾向があることが分析の結果、判明致しました。

これらのことから、当社グループでは不動産広告とインターネットとの親和性は高いと判断し、連結子会社である㈱DGソリューションズにより、大手デベロッパーを中心に多くの主要取引先を抱える不動産広告大手である㈱創芸の全株式を取得し子会社化することと致しました。

③企業結合日 平成19年4月6日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

㈱創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価 573,000千円
②取得原価の内訳 株式取得費用 570,000千円
株式取得に直接要した支出額 3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 1,530,295千円
②発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
③償却方法及び償却期間 20年間で定額法により償却致します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,357,779千円
固定資産	1,560,914千円
資産合計	10,918,694千円
流動負債	10,778,756千円
固定負債	1,097,232千円
負債合計	11,875,989千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	42,988,517千円
営業利益	△355,554千円
経常利益	480,046千円
当期純利益	△2,307,689千円

上記概算額につきましては、当連結会計年度の売上高及び各段階損益に、㈱創芸及び同子会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの売上高及び各段階損益、並びにのれん償却額を加減算し算出しております。なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

II. ㈱DGソリューションズの会社分割について

連結子会社㈱DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同㈱ディージー・アンド・アイボックス(旧 アイボックス・アンド・リズム㈱)、及び同㈱DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	91,745円46銭	1株当たり純資産額	46,090円88銭
1株当たり当期純利益	4,294円73銭	1株当たり当期純利益	3,724円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,971円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,666円18銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	45,872円73銭
		1株当たり当期純利益	2,147円37銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,985円85銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	338,501	588,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,501	588,633
普通株式の期中平均株式数(株)	78,817.88	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円) (うち連結子会社の潜在株式による 調整額)	△20,151 (△20,151)	△2,741 (△2,741)
普通株式増加数(株) (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,336.97 (325.53) (1,011.44)	1,758.83 (424.05) (1,334.78)

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株 ②連結子会社㈱カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,500株 ③連結子会社㈱イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株 ②連結子会社㈱カカコムの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,371株 ③連結子会社㈱イーコンテキストの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 692株 ④連結子会社㈱DGモバイルの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年4月26日定時株主総会決議 225株 ⑤連結子会社フオートラベル㈱の新株予約権 会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,794株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>								
	<p>(子会社株式の一部売却)</p> <p>当社の連結子会社㈱カカコムは、平成19年8月28日に取締役会において、保有する連結子会社フォトラベル㈱の株式の一部をヤフー㈱に売却する株式譲渡契約を締結(同日付)することを決議致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡日</td> <td>平成19年9月5日</td> </tr> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>3,471株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>610,896千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>73.7%</td> </tr> </table> <p>なお、当該子会社株式の一部売却により、関係会社株式売却益として約400百万円の特別利益が発生する見込となっております。</p>	譲渡日	平成19年9月5日	売却する株式の数	3,471株	売却価額	610,896千円	売却後の持分比率	73.7%
譲渡日	平成19年9月5日								
売却する株式の数	3,471株								
売却価額	610,896千円								
売却後の持分比率	73.7%								
<p>(ストック・オプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成27年9月22日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>									

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,245,060		1,143,479	
2 貯蔵品			1,008		459	
3 前渡金			178		171	
4 前払費用			31,409		30,336	
5 繰延税金資産			4,155		5,406	
6 未収入金			30,714		—	
7 短期貸付金	※2		1,550,000		1,261,000	
8 その他			36,526		53,131	
流動資産合計			2,899,052	20.8	2,493,985	19.3
△405,067						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		34,613		54,599		
減価償却累計額		15,026	19,586	19,783	34,816	
(2) 器具及び備品		71,208		70,053		
減価償却累計額		62,471	8,737	61,694	8,358	
(3) 土地			2,470		2,470	
有形固定資産合計			30,795	0.2	45,645	0.3
14,850						
2 無形固定資産						
(1) 商標権			2,138		2,723	
(2) ソフトウェア			1,492		2,020	
(3) その他			3,633		4,665	
無形固定資産合計			7,263	0.1	9,409	0.1
2,145						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,497,732		266,181	
(2) 関係会社株式	※1,3		9,211,078		9,955,667	
(3) 出資金			160		160	
(4) 関係会社長期貸付金			—		120,000	
(5) 破産更生債権等			996		—	
(6) 長期前払費用			44,692		31,365	
(7) 繰延税金資産			191,817		26,901	
(8) その他			40,341		51,640	
貸倒引当金			△996		△75,713	
投資その他の資産合計			10,985,822	78.9	10,376,202	80.3
△609,619						
固定資産合計			11,023,882	79.2	10,431,258	80.7
△592,623						
資産合計			13,922,934	100.0	12,925,243	100.0
△997,691						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※1, 2	1,750,000		5,637,212		
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	290,000		240,000		
3 一年以内償還予定の 社債		60,000		—		
4 未払金		38,417		33,287		
5 未払費用		26,227		7,005		
6 未払法人税等		4,156		—		
7 預り金	※3	4,755,090		32,177		
8 その他		128		107		
流動負債合計		6,924,020	49.7	5,949,788	46.0	△974,231
II 固定負債						
1 社債		300,000		300,000		
2 長期借入金	※1	2,870,000		2,630,000		
3 退職給付引当金		11,728		13,267		
固定負債合計		3,181,728	22.9	2,943,267	22.8	△238,460
負債合計		10,105,748	72.6	8,893,056	68.8	△1,212,691
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,798,006	12.9	1,809,412	14.0	11,406
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,890,754		1,902,160		
(2) その他資本剰余金		—		2		
資本剰余金合計		1,890,754	13.6	1,902,162	14.7	11,408
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		130,358		339,310		
利益剰余金合計		130,358	0.9	339,310	2.6	208,952
4 自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	11
株主資本合計		3,817,186	27.4	4,048,964	31.3	231,777
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△19,976	△0.1	△19,976
評価・換算差額等合計		—	—	△19,976	△0.1	△19,976
III 新株予約権		—	—	3,198	0.0	3,198
純資産合計		3,817,186	27.4	4,032,187	31.2	215,000
負債純資産合計		13,922,934	100.0	12,925,243	100.0	△997,691

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1 売上高	※1	500,750			—			
2 営業収益	※1	139,428	640,178	100.0	279,176	279,176	100.0	△361,002
II 売上原価			314,302	49.1	—	—	—	△314,302
売上総利益			325,875	50.9	279,176	279,176	100.0	△46,699
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		161,299			98,861			
2 給与手当		295,829			81,489			
3 賞与		9,146			3,487			
4 法定福利費		38,938			6,671			
5 福利厚生費		5,971			4,362			
6 退職給付費用		1,411			1,236			
7 広告宣伝費		42,768			79,559			
8 交際費		1,763			767			
9 旅費交通費		23,947			10,356			
10 通信費		11,520			6,567			
11 事務消耗品費		15,210			6,290			
12 租税公課		11,664			22,498			
13 支払手数料		73,460			63,895			
14 業務委託料		24,952			14,725			
15 保守費		1,316			1,677			
16 研究開発費	※2	150			—			
17 賃借料		34,495			28,945			
18 減価償却費		7,198			4,947			
19 顧問料		47,576			46,302			
20 その他		19,958	828,580	129.4	23,211	505,854	181.2	△322,726
営業損失			502,705	△78.5		226,678	△81.2	276,026
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,309			44,081			
2 受取配当金	※1	45,058			6			
3 投資事業組合収益		99,041			—			
4 業務負担金収入	※1	189,411			—			
5 匿名組合収益		—			1,004,372			
6 その他		1,229	356,050	55.6	7,102	1,055,563	378.1	699,512

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用	※1,3							
1 支払利息		120,615		154,578				
2 社債発行費		27,790		—				
3 その他		8,832	157,238	24.6	21,199	175,777	63.0	18,539
経常利益(△損失)			△303,893	△47.5		653,106	233.9	957,000
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		2,740	2,740	0.4	—	—	—	△2,740
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		90			113			
2 関係会社株式評価損		—			99,999			
3 抱合せ株式消却損	—			52,350				
4 関係会社貸倒引当金繰入額	—	90	0.0	75,503	227,967	81.6	227,876	
税引前当期純利益(△損失)			△301,244	△47.1		425,138	152.3	726,383
法人税、住民税及び事業税	950			950				
法人税等調整額	△145,933	△144,983	△22.7	215,236	216,186	77.4	361,170	
当期純利益(△損失)			△156,260	△24.4		208,952	74.9	365,213

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費		184,869	58.8	—	—	△184,869
II 媒体費		129,433	41.2	—	—	△129,433
当期売上原価		314,302	100.0	—	—	△314,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	△1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				△156,260	△156,260		△156,260
自己株式の取得						△270	△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	△156,260	△156,260	△270	△100,045
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			△156,260
自己株式の取得			△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,563	△36,563	△36,563
事業年度中の変動額合計	△36,563	△36,563	△136,609
平成18年6月30日 残高	—	—	3,817,186

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	—	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186
事業年度中の変動額								
新株の発行	11,406	11,406		11,406				22,812
当期純利益					208,952	208,952		208,952
自己株式の処分			2	2			11	13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	11,406	11,406	2	11,408	208,952	208,952	11	231,777
平成19年6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	△1,921	4,048,964

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	—	—	—	3,817,186
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,812
当期純利益				208,952
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,976	△19,976	3,198	△16,777
事業年度中の変動額合計	△19,976	△19,976	3,198	215,000
平成19年6月30日 残高	△19,976	△19,976	3,198	4,032,187

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <hr/>	<p>(1) 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。	(2) 新株発行費 _____ (3) 社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。 ① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 ③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。 ④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 ⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 …税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、控除対象外 消費税及び地方消費税は、当期の費 用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上していましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上していましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。	—————

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度80,000千円)については、資産の総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで、金融機関への貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、流動負債の「預り金」として表示しておりましたが、当事業年度から流動負債の「短期借入金」として表示することとしております。</p> <p>なお、前事業年度において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,739,128千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度11,097千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」(前事業年度46,429千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」(当事業年度1,698千円)および「新株発行費」(当事業年度1,372千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>3 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度3,020千円)については、特別利益の総額の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">248,496千円</td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>4 _____</p>	関係会社株式	248,496千円	担保されている債務		短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	2,870,000千円	短期貸付金	1,550,000千円	短期借入金	1,100,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,022,188千円</td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,187,212千円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,261,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,381,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,819,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	266,181千円	関係会社株式	1,022,188千円	担保されている債務		短期借入金	4,187,212千円	一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	2,630,000千円	短期貸付金	1,261,000千円	短期借入金	850,000千円	貸出極度額の総額	3,200,000千円	貸出実行残高	1,381,000千円	差引額	1,819,000千円
関係会社株式	248,496千円																																				
担保されている債務																																					
短期借入金	300,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円																																				
長期借入金	2,870,000千円																																				
短期貸付金	1,550,000千円																																				
短期借入金	1,100,000千円																																				
投資有価証券	266,181千円																																				
関係会社株式	1,022,188千円																																				
担保されている債務																																					
短期借入金	4,187,212千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	240,000千円																																				
長期借入金	2,630,000千円																																				
短期貸付金	1,261,000千円																																				
短期借入金	850,000千円																																				
貸出極度額の総額	3,200,000千円																																				
貸出実行残高	1,381,000千円																																				
差引額	1,819,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">137,191千円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">139,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務負担金収入</td> <td style="text-align: right;">189,411千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 150千円</p> <p>※3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。</p>	売上高	137,191千円	営業収益	139,428千円	受取配当金	45,000千円	業務負担金収入	189,411千円	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">279,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">28,566千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	営業収益	279,176千円	支払利息	28,566千円
売上高	137,191千円												
営業収益	139,428千円												
受取配当金	45,000千円												
業務負担金収入	189,411千円												
営業収益	279,176千円												
支払利息	28,566千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,258</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	10,890	8,367	合計	19,258	10,890	8,367	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,212</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,212</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	14,212	9,897	4,315	合計	14,212	9,897	4,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	19,258	10,890	8,367																						
合計	19,258	10,890	8,367																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	14,212	9,897	4,315																						
合計	14,212	9,897	4,315																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	4,608千円																								
1年超	5,145千円																								
合計	9,754千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	3,822千円																								
減価償却費相当額	3,518千円																								
支払利息相当額	351千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	33,158,158	31,326,239
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	1,831,919	33,158,158	31,326,239

当事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,392,508	23,635,072	21,242,564
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	2,392,508	23,635,072	21,242,564

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,304千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>185,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>214,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△18,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>196,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社未収入金</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>195,972千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	退職給付引当金	4,772千円	未払事業税	1,304千円	たな卸資産償却額否認	551千円	繰越欠損金	185,779千円	その他	22,183千円	繰延税金資産小計	214,997千円	評価性引当額	△18,513千円	繰延税金資産合計	196,483千円	子会社未収入金	△510千円	繰延税金負債合計	△510千円	差引：繰延税金資産の純額	195,972千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>30,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,398千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,247千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>40,690千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,183千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>122,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△89,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>32,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社未収入金</td><td>△192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△192千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>32,308千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	30,807千円	退職給付引当金	5,398千円	未払事業税	3,247千円	たな卸資産償却額否認	551千円	関係会社株式評価損否認	40,690千円	繰越欠損金	7,183千円	その他有価証券評価差額金	13,704千円	その他	20,522千円	繰延税金資産小計	122,106千円	評価性引当額	△89,605千円	繰延税金資産合計	32,500千円	子会社未収入金	△192千円	繰延税金負債合計	△192千円	差引：繰延税金資産の純額	32,308千円
貸倒引当金	405千円																																																				
退職給付引当金	4,772千円																																																				
未払事業税	1,304千円																																																				
たな卸資産償却額否認	551千円																																																				
繰越欠損金	185,779千円																																																				
その他	22,183千円																																																				
繰延税金資産小計	214,997千円																																																				
評価性引当額	△18,513千円																																																				
繰延税金資産合計	196,483千円																																																				
子会社未収入金	△510千円																																																				
繰延税金負債合計	△510千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	195,972千円																																																				
貸倒引当金	30,807千円																																																				
退職給付引当金	5,398千円																																																				
未払事業税	3,247千円																																																				
たな卸資産償却額否認	551千円																																																				
関係会社株式評価損否認	40,690千円																																																				
繰越欠損金	7,183千円																																																				
その他有価証券評価差額金	13,704千円																																																				
その他	20,522千円																																																				
繰延税金資産小計	122,106千円																																																				
評価性引当額	△89,605千円																																																				
繰延税金資産合計	32,500千円																																																				
子会社未収入金	△192千円																																																				
繰延税金負債合計	△192千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	32,308千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△13.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.22%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7.25%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>9.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.35%	住民税均等割	0.22%	貸倒引当金繰入額	7.25%	関係会社株式評価損	9.57%	その他	0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85%																																		
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.35%																																																				
住民税均等割	0.22%																																																				
貸倒引当金繰入額	7.25%																																																				
関係会社株式評価損	9.57%																																																				
その他	0.85%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.85%																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

I. ㈱DGアセットマネジメントとの合併について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 ㈱デジタルガレージ(当社) 事業の内容 純粋持ち株会社

(2) 被結合企業

名称 ㈱DGアセットマネジメント 事業の内容 不動産に関する管理運営・投資等

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

㈱デジタルガレージ

④取引の目的を含む取引の概要

(1) 合併の目的

㈱DGアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合についての目途が立ち、これに従い同社の業務は不動産に関する管理運営のみとなるため、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。

(2) 合併の期日

平成19年4月19日

(3) 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱DGアセットマネジメントは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払はございません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が㈱DGアセットマネジメントから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、抱合せ株式消却損として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 48,316円86銭</p> <p>1株当たり当期純損失 1,982円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,456円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,322円05銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,307円50銭</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,158円43銭</p> <p>1株当たり当期純損失 991円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

※ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△156,260	208,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△156,260	208,952
普通株式の期中平均株式数(株)	78,817.88	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (新株引受権) (新株予約権)	—	1,758.83 (424.05) (1,334.78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 110株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 760株</p>	<p>旧商法に基づくストック・オプション</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 220株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストック・オプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成27年9月22日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示致します。

なお、追加開示の時期は平成19年9月3日を予定しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	5,115,383	107.4
合計 (千円)	5,115,383	107.4

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,993,621	101.9	21,049,907	11,222.5
ファイナンス事業	156,439	551.7	19,718	51,889.5
合計	5,150,061	104.5	21,069,625	11,230.8

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	7,761,000	156.1
ポータル/ブログ事業 (千円)	4,847,034	168.0
ファイナンス事業 (千円)	2,718,159	125.4
インキュベーション事業 (千円)	2,012,550	82.2
合計 (千円)	17,338,744	139.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。